



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 ティアンドエス株式会社
 コード番号 4055 URL <https://www.tecsvc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 武川 義浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員業務本部長 (氏名) 木下 洋 TEL 045-263-8286
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の業績 (2021年12月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	733	25.0	126	77.0	126	76.3	88	74.4
2021年11月期第1四半期	586	-	71	-	71	-	50	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	11.65	11.47
2021年11月期第1四半期	7.08	6.57

(注) 1. 2020年11月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2021年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

2. 2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年11月期第1四半期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	1,826	1,502	82.2
2021年11月期	1,987	1,495	75.2

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 1,502百万円 2021年11月期 1,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2022年11月期	-	-	-	-	-
2022年11月期 (予想)	-	0.00	-	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年11月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年11月期の業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	13.4	550	33.2	557	32.9	391	32.7	51.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期1Q	7,633,200株	2021年11月期	7,633,200株
② 期末自己株式数	2022年11月期1Q	39,000株	2021年11月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期1Q	7,622,552株	2021年11月期1Q	7,190,316株

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大に伴い、まん延防止等重点措置の対象地域が拡大するなどの影響により、厳しい状況が継続いたしました。各種政策の効果やワクチン接種が本格的に進み始めたことによる社会経済活動の正常化が期待されましたが、新たな変異株の発生もあり新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、先行き不透明な状況が続いております。企業活動においては、在宅勤務やオンラインミーティングの活用、クラウドサービスの活用、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントですが、事業の構成をソリューション、半導体、先進技術ソリューションの3カテゴリ構造とし事業展開しております。上記のような経済環境のなか「ソリューションカテゴリ」では産業領域に特化せずIT人材の供給を継続し、IT開発を支える事業の拡大を図ってまいりました。「半導体カテゴリ」では工場内システムの保守及び運用サービスや、ITヘルプデスク等半導体工場のITインフラストラクチャー運用支援全般の事業の拡大を図ってまいりました。「先進技術ソリューションカテゴリ」ではAI関連製品を開発中のお客様向けのソリューション提供の拡大を図ってまいりました。

当第1四半期累計期間におけるカテゴリ毎の経営成績は次のとおりであります。

①ソリューションカテゴリ

当第1四半期累計期間の売上高は、538,367千円(前年同四半期比18.4%増)となりました。

主要取引先からの受託開発案件の受注が引き続き堅調に推移しました。特に、前期から始まった主要取引先である半導体メーカーからの工場内システムの大型開発案件が続いていることが寄与しました。

②半導体カテゴリ

当第1四半期累計期間の売上高は、137,518千円(前年同四半期比23.9%増)となりました。

好調な半導体市場を背景に主要取引先からの継続的な受注が順調に加え、さらなる増員要請があったことにより半導体工場における保守・運用サービスに係る派遣エンジニア数が堅調に推移しました。

③先進技術ソリューションカテゴリ

当第1四半期累計期間の売上高は、57,258千円(前年同四半期比174.3%増)となりました。

AI関連の研究開発支援サービス、論文調査支援などの継続受注や新規取引先からの受注が順調に推移しました。特に、前期に引き続き堅調な日本電気株式会社等の既存取引先からの案件に加え、新規の取引先も増え、全社に占める当カテゴリの売上構成比は前年同期3.6%から、当第1四半期7.8%へ拡大いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、すべてのカテゴリにおいて伸長し、売上高733,145千円(前年同四半期比25.0%増)となりました。従業員に対する業績連動賞与15,000千円の引当計上を吸収し、営業利益126,602千円(前年同四半期比77.0%増)、経常利益126,552千円(前年同四半期比76.3%増)、四半期純利益88,767千円(前年同四半期比74.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,735,761千円となり、前事業年度末に比べ134,184千円減少いたしました。これは主に税金の支払等により現金及び預金が152,896千円減少したことによるものであります。固定資産は91,077千円となり、前事業年度末に比べ26,422千円減少いたしました。これは主に業績連動賞与及び冬季賞与の支給に伴い繰延税金資産が26,473千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,826,839千円となり、前事業年度末に比べ160,607千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は271,952千円となり、前事業年度末に比べ168,898千円減少いたしました。これは主に税金の支払に伴い未払法人税等が113,320千円、冬季賞与の支給に伴い未払費用が33,369千円、業績連動賞与の支給に伴い賞与引当金が25,863千円減少したことによるものであります。固定負債は52,401千円となり、前事業年度末に比べ888千円増加いたしました。これは退職給付引当金が888千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は324,354千円となり、前事業年度末に比べ168,010千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,502,485千円となり、前事業年度末に比べ7,402千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により88,767千円増加し、配当により30,532千円減少したこと、自己株式の取得により自己株式△50,832千円を計上したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年1月13日の「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,367	1,122,471
売掛金及び契約資産	—	342,080
売掛金	354,021	—
仕掛品	24,264	30,694
未収入金	198,366	225,692
その他	19,326	16,223
貸倒引当金	△1,400	△1,400
流動資産合計	1,869,946	1,735,761
固定資産		
有形固定資産	21,186	20,641
無形固定資産	1,692	2,599
投資その他の資産	94,621	67,836
固定資産合計	117,500	91,077
資産合計	1,987,447	1,826,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,474	106,966
未払法人税等	130,134	16,813
賞与引当金	66,509	40,646
その他	138,732	107,526
流動負債合計	440,851	271,952
固定負債		
退職給付引当金	43,442	44,330
その他	8,071	8,071
固定負債合計	51,513	52,401
負債合計	492,364	324,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,783	340,783
資本剰余金	292,112	292,112
利益剰余金	862,186	920,421
自己株式	—	△50,832
株主資本合計	1,495,082	1,502,485
純資産合計	1,495,082	1,502,485
負債純資産合計	1,987,447	1,826,839

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	586,564	733,145
売上原価	413,845	514,309
売上総利益	172,718	218,835
販売費及び一般管理費	101,210	92,232
営業利益	71,508	126,602
営業外収益		
受取利息	3	1
助成金収入	330	—
その他	0	0
営業外収益合計	333	1
営業外費用		
株式交付費	60	—
支払手数料	—	50
その他	0	0
営業外費用合計	60	50
経常利益	71,781	126,552
特別損失		
固定資産除却損	—	321
特別損失合計	—	321
税引前四半期純利益	71,781	126,231
法人税、住民税及び事業税	12,642	10,990
法人税等調整額	8,242	26,473
法人税等合計	20,884	37,463
四半期純利益	50,896	88,767

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。従来、受注製作のソフトウェアについては工事完成基準又は工事進行基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。